

# 住民参加と様々な主体の協働による誰もが尊重され 安心して生活できる地域づくりの推進に向けて ～令和3年度事業・収支決算の概要～

令和3年度は新型コロナウイルス感染症が広がる中、感染症対策と並行して、新たな生活様式の下で地域福祉の取り組みが進みました。本会においては、民生委員児童委員、市町村社協、社会福祉法人・施設等の会員をはじめとした関係機関・団体の参加、協力をいただきながら、「神奈川県社会福祉協議会活動推進計画（令和3～5年度）」の初年度として、計画における基本目標と重点課題への対応に向けて各事業を実施しました。本号では、令和3年度の主な事業の概況を報告します。

●改正社会福祉法により「重層的支援体制整備事業」が創設されました。県内での包括的支援体制、重層的支援体制整備事業の推進に向けて、市町村社協部会事業および受託した重層的支援体制構築支援事業により、行政・社協の課題共有や研修、各市町村の現状・課題把握に取り組みました。

●「社協・地域福祉事業推進プロジェクト」では、社協の専門性と組織特性をふまえた人材育成のあり方を論議し、「かながわ版社協職員育成指針2022」の策定につなげました。

●民生委員児童委員をはじめとした

## 基本目標Ⅰ 市町村域における包括的支援体制整備の推進

### 基本目標Ⅰ 市町村域における包括的支援体制整備の推進

【重点課題】包括的支援体制構築のための総合的な相談支援の推進

市町村域において、市町村社協や福祉施設・事業所との協働による総合相談を進めるため、関連研修などにより、課題の共有並びに人材育成に取り組みました。また、地域の共通課題となる、地域の担い手確保について検討を行い、令和4年度の活動へとつなげました。

### 基本目標Ⅱ 多様な参加の機会と役割を生み出す地域づくり

【重点課題】地域での活動の関係性を広げるコーディネートへの支援

地域における地域福祉活動の活性化や、新たな活動の創出に向けて、活動や人をコーディネートするための機能の強化の一環として、県域ボランティアセンターの方向性を議論するとともに、市町村域でのコーディネート機能の推進に向けて、コーディネーターの育成、情報交換、課題共有に取り組みました。

### 基本目標Ⅲ 福祉サービスの質の向上にむけた取り組みの強化

【重点課題】多様な福祉人材が活躍する職場環境づくり

多様な人材の確保に向けて、職員育成や働きやすい職場づくりを進められるよう、経営支援の面から情報を発信するとともに、動画やオンラインによる事業紹介など、さまざまなメディアを活用して現場の情報を届けるなど、福祉施設や事業所の取り組みがより効果的に見えるよう工夫しました。

地域密着型住民活動への多様な世代の参加促進にむけて「地域の担い手づくり検討会」を立ち上げ、検討しました。

●生活に困窮している方の支援を行う「かながわライフサポート事業」の相談者向けパンフレットを改訂し、参加法人自らが広く関係者に発信するきっかけづくりを行いました。

●経営者部会の地域社会貢献活動ホームページにおいても、参加法人の活動を掲載することで、関係者との連携・協働の形について普及啓発する機会をより多く作りました。

●身寄りがいない方や親族がいても頼れない方等の身元保証機能や死後事務に関する地域の課題に関して、市町村社協との協働により、モデル事

業を開始しました。

●かながわ成年後見推進センターでは、成年後見制度利用促進基本計画を踏まえ、神奈川県成年後見人候補者調整会議の開催準備として、意思決定支援やチーム支援に着目した申請様式などを定め、本人が制度利用の効果を実感できる候補者調整となるよう、運用面を工夫しました。

●生活福祉資金貸付事業では、感染症への対応のための特例貸付では約9万5千件の貸付を決定するとともに、生活福祉資金の貸付の相談を通し、貸付を必要とする相談者や借受世帯の自立支援を図りました。

## 基本目標Ⅱ 多様な参加の機会と役割を生み出す地域づくり